

第1章 東京油問屋市場の草創

幕末から維新の混乱

幕末から明治にかけての江戸の混乱は大変なものであった。幕府瓦解によって、江戸全体の60%を占めていた武家地から武士の姿は消え、空き家同然となった。商人も武家地における商売が成り立たずに次々と閉店する一方、武家に対する掛け売り代金の回収もできず、多くの大店が資金繰りに苦しむこととなった。物価も高騰した。安政6（1859）年から慶応3（1868）年までの9年間に、米は3.7倍、水油は4倍にまで跳ね上がり（江戸諸品相場表・水油は大坂水油の最高相場と比較）庶民の暮らしを直撃した。明治政府による新しい秩序が行き渡るまでには数年という時間がかかり、質屋、米屋、酒屋など富商の打ちこわしや略奪が頻繁に起こり治安が悪化した。

こうしたなか近代国家への脱皮を急ぐ明治政府は、問屋の特権的地位を剥奪し、自由競争を導入することで経済の活性化を図ろうとした。明治元年5月に早くも商法司は「商法大意」を布告して、独占制度の撤廃を図った。その後、一時的に問屋仲間を認めたり、同業者の組合組織化を積極的に働きかけるといったこともあったものの、自由競争の流れははっきりしており、2度と江戸時代のような株仲間的な組織が許されることはなかった。

問屋の特権をなくし、国内の経済活性化を図る一方で明治政府が取り組んだのは、築地居留地の外国貿易商による差別条約を背景にした不当とも思える巨利に制約を加えること。そのため、東京府は政府と相談の上、明治元年11月に豪商三井八郎衛門を促し、築地の鉄砲洲に「貿易商社」を設立させ、諸問屋をここに糾合することとした。油問屋もこれに加わることとなった。築地貿易商



▲三代歌川広重画「横浜海岸之図」明治3年

社は、貿易商の組合的な性格と同時に、商品の標準相場（米、油など）を確定し、商取引の円滑を図るという目的を持っていた。

この貿易商社はわが国で初めての株式会社として設立され、主として大問屋から加入者を募り、その加入者の身元金（出資金）によって運営された（加入者は鑑札をもらい、身元金は後述の「為替会社」に預けられた）が、株式会社に対する理解が行き届かず、多くの問屋が尻込みし、通商司が半ば強制的に出資者を募るといったことも行われた。

東京府の官吏は有力問屋を“御白州”に並べ、名字帯刀を許す代わりに出資するよう、また総頭取と肝入りになるよう説得した。しかし問屋の理解を得られなかったため、最終的には出資しない者は蝦夷地に送るといった脅迫的な言辞すら使って出資させたという（『日本の会社企業発生史の研究』菅野和太郎著）。問屋からすると、御用金を徴収されているような気分だったようだ。

外国貿易商は米、油、洋銀などの限月取引を行っていたが、これらの取り引きは現物がほとんど動かない空相場で、もっぱら相場の上下による巨利を博することを目的としていた。こうした取り引きに習熟した外国商人が思いのままに相場を操る弊害は大きく、明治政府と東京府は貿易商社にも限月商いを許可することとした。

貿易商社は国策会社として、ほどなく「通商会社」となり、明治3年12月25日に「東京商社」と改名した。全国に同じような商社が明治政府の積極的な後押しによって設立された。しかし、前述の如く加入者を半強制的に募ったことにみられるように、事業に対する積極的な賛同を得たとは言いがたく、出資はしても自分達の事業という認識は薄かったようだ。

東京商社は米と油の限月取引で賑わったというが、明治9年8月に米商會所條例に従い米商會所となった。その後、取引市場として競合關係にあった中外商工會社と合併し東京商品取引所となる。

為替会社に油問屋も出資

明治政府は明治2年6月、「通商會社」に金融的基盤を与えるという目的で、通商司の下に「為替會社」を創立した。この組織も株式會社という形がとられ、富商の資力を糾合して經濟の血液にしようというもので、「銀行の性格を具え、紙幣發行の特權を有する金融機關」と定義された。東京、横浜、京都、大阪、神戸、新潟などの各地に設立されたが、東京為替株式會社への身元金（出資金）リストには、油關係の問屋も、呉服、両替、木綿などの名だたる大店と並んで顔を出している（「江戸明治大正史 日本橋界限の問屋と街」白石孝著）。

和泉屋三郎兵衛（鰯粕魚油）、久住・久住五左衛門（鰯粕魚油）、松居屋松尾太七（水油）、駿河屋北村喜平治（水油）が各30万両、大坂屋松澤孫八（蠟油）が5.5万両、水戸屋田辺治郎右衛門（鰯粕魚油）が4.5万両の身元金（出資金）をそれぞれ出資している。こうしたことから、當時の油問屋の力が並々ならぬものであったことが分かる。

しかし、この為替會社も、貿易商社と同様、政府の積極的な肝入りで成立したもので、創業企業を持つパワーに欠けていたものと推測される。ちなみに為替會社は、明治5年11月に国立銀行條例が公布され為替會社の紙幣發行特權が奪われたことなどにより、明治6年3月に解散している。

油の消費が急速に減少

明治に入ってから、江戸時代に隆盛だった油の需要は急速に減少することとなった。明治14年に東京府が編纂した「東京諸問屋沿革史」（卷二）には、「維新前後の景況」として次のように記述されている。

「往時は水油類は広く諸藩邸の求需および一般の供用多数にして、1ヶ年輸入高およそ10万樽と概算せしものなりしか、維新以降需要者の減少せしと、年1年石油輸入増加せしとに因て、輸入高1年4万樽内外に減少せり」

油の最大用途であった灯火用が、行灯からランプへと変わるに従って菜種油

や庶民が使った魚油から石油へと需要が変化していったのである。しかし油の需要が減少したのは一時的なもので、産業機械や軍隊で使用する車両等の潤滑油としての需要が急速に伸び、さらに食用用途が増え灯火用の減少を補ってあまりある状況となったのである。それでも菜種油生産量が増加し始め、明治元年水準(26万6,000石・「第10次農商務統計表」)。なお、明治22年以前の統計は過少に集計されていると同統計表の中で注記されている)まで戻るのは明治30年前後(明治28年の菜種油生産量は22万1,000石で明治30年に27万7,000石を記録している)のことである。そしてナタネ油の灯火需要が石油に取って代わられた明治前半期



▲油の行商人「江戸府内絵本風俗往来」

は、江戸時代からの伝統的な油問屋には最初の試練となり、生き残れた問屋はほとんどが時代の変化に対応して石油も取り扱い商品に加えたところであった。

菜種油の復権は食用用途の増大によってなされた。江戸から明治にかけて膨大なグルメ日記を残し、食通として名高い齊藤月琴の編著による「武江年表」の付録に“近き頃世に行はるもの”として“天ぷら屋”が挙げられており、「近頃これを商ふ店、次第に増したり」と書かれている。明治6年のことである。江戸時代に屋台のファーストフードとして普及した天ぷらが明治に入り地位を高め、天ぷらの専門店が賑わいを見せ始めたことを示している。

その後少し時間が経過しているが、「明治の東京生活 女性の書いた明治の日記」(小林重喜編著)には、明治31年当時の状況として――

「油の需要が多いから、油を計り売りする油屋が、いつも町を流していた。油をこぼすことが多いので、前半身を覆う前掛けを掛けていた。幼児などの前掛けを『油屋さん』とか『あぶちゃん』とか呼ぶことがあるが、それから来ている」

と述べられている。ここに書かれている“油”が、石油のことなのか“食用油”のことなのかは定かでない。

いずれにしろ、明治に入って油脂の需要は一時減少し、その後は食用として

の用途が増えるという道筋を辿った。

明治時代の油取引所の変遷

こうした大きな変動期にあって、油問屋の組織も大きな影響を受けることとなった。

先述したように油問屋は、築地の鉄砲洲に設立された貿易商社に糾合され、その中で油の限月取引を行った。貿易商社が東京商社と改称し、兜町海運橋際に移転するとともに、油問屋もその構内に油会所を新設して売買を行ったと「東京諸問屋沿革史」などに記されている。一方、明治の初めの油市場の状況については「黄金の花」（日本植物油沿革略史）に「明治初年に到り同地油商有志が『油商社』を結成し、河岸の遊船茶屋の2階を借り受け、隔日に立会いを行い油の現物並に延商内を為しつつあった」と記述されている。

東京商社の油会所が大いに賑わったことは事実で、明治20年前後の東京油会所について、「石油王・小倉常吉伝」（小倉房藏氏の口述による伝記だが未刊行）には、長谷部商店の支配人となった小倉常吉が隔日に東京油会所に通っていたことが述べられている。それによると、取引人は50～60人にも達し、取組高も多く関東の油市場の中心として栄えたという。

当初は株仲間的な組織を認めなかった明治政府だが、その後同業者の組合結成については積極的に進めるようになった。その方針の下、東京府は明治13年に同業者組合の設立について、組規約を作成して設立願いを出すよう促す通達を出した。

これを受けて明治14年1月、下り・地廻り油問屋および仲買などが連合して組合の規約を制定し、東京府知事に「問屋・仲買 油商組合」の認可申請書を提出して認可を得ることができた。

その時に作られた「問屋・仲買 油商組合規約書」によると、問屋には関東8州以外より油を購入する下り問屋、関東8州で生産される油を東京に持ってくる地回り問屋の2つあったことが分かる。下り油とは、摂河泉、伊賀、



▲明治14年当時の「油会所規約書」
（三長・加藤長九郎氏所蔵）

近江，美濃，尾張，三河，播磨等の地方より産出する油のことを差し，大坂からの菱垣廻船，あるいは各地の港から和船や蒸気船で運ばれた。地廻り油とは，相模，武蔵，安房，上総，下総，常陸，上野，下野といった関東地方から産出する油のことをいい，主として川筋より川船で運ばれた。

問屋は仲買人以外の小売やその他の需要者に直接油を販売することを禁止され，仲買人は問屋から油を買って小売り販売するものとされ，地方に赴き各産地において油を買い入れることや，東京に輸送される品物を引き受け独自に売りさばくことを禁止している。しかし，水油問屋（下り問屋），地廻り問屋，仲買人を兼ねることは認められており，実際にほとんどの問屋は同時に仲買人でもあった。江戸時代のような問屋，仲買，小売の厳格な区別はできるべくもなかったのである。

油商組合の頭取は岩出惣兵衛，副頭取は田畑謙藏（小野善次郎代理）であり，71名が会員になっている。71名の会員の中に2000年現在の東京油問屋市場の関係者としては，島田新助の名前が見える。

岩出惣兵衛は江戸十組問屋で，鯛魚のメ粕や魚油を扱っていたヤマダイ伊勢屋惣兵衛の9代目に当たり，明治半ばには代々続いていた魚粕の肥料問屋として全国にその名前は鳴り響いていた。ちなみに東京の民間人として，最初に電話がついた人として昭和55年5月25日の読売新聞で紹介されている。明治23年のことで，日本銀行や外務省と同時期に開線したという。

明治政府の同業組合設立に向けての方針は一層確かなものとなり，「明治商工史」には「外国貿易の発展は益々当業者の協同一致を必須とし，一般の法令を以て組合を統制するの急務を感ずること一層切なるに至りしを以て，明治17年11月農商務省は府県に対し同業組合準則を發布し，各府県は之に依準し更に同業者組合準則を管下に發布するに至れり」と述べている。

明治20年前後の東京府農商課には，組合設立願，役員選定届け，組合不加盟者説諭願などの同業組合設立関係のものが山積していたことを「維新前東京諸問屋商事例集」（昭和32年7月刊・東京都都政史料館）は報告している。

こうした背景もあって，明治18年12月18日付けで「東京油商組合」の設立認可が，東京府知事によって行われている。この東京油商組合は，東京油問屋，東京地廻り問屋，東京油仲買の3者で構成されていた。この時には頭取が長谷部喜右衛門，副頭取が伊井吉之助に変わっている。

東京油商組合の規約は明治14年に作られた「問屋・仲買 油商組合」の規約を踏襲しており，大きな変化はない。組合が実際に設立されたのは翌19年のこ

とで、東京商品取引所内に『油部』を新設し、油の現物、限月商いが行われたという。

『東京油市場』が設立され、東京都の認可を得たのは明治25年11月4日のことで、頭取に長谷部喜右衛門、副頭取に吉村安之助、橋本武男、小池佐市、伊井吉之助の4名が設立願書に名を連ねており、東京油商組合の幹部と同じ顔触れになっている。問屋と仲買（最大30名）により創設され、1人当たり300円の身元信託金を出資し、これにより運営された。売買は現物取引のみとされ、売買が成立した場合は、原則として即日現品の受渡しを行うという規定が置かれた。しかし、油市場による取引は油の規格の問題や受渡しについて度々紛糾を重ね、ほどなく解散することとなった。

東京油問屋市場の創設

『東京油問屋市場』が創設されたのは、明治34年3月25日のことである。

東京油市場の解散後、社会情勢の変化は早く、新しい油脂原料として満州から輸入される大豆が登場し、それまでの手工業的な搾油工場から近代工場へと製油工業が脱皮しつつある中で、油の取引市場の必要性はいやが上にも高まりつつあった。

そこで明治34年に問屋10名、仲買人40名が集まり、東京油問屋市場を開設す

ることとなった。問屋100円、仲買人300円の拠出金を出し、蛸殻町2丁目4番地に事務所が置かれた。初代理事長には岩出脩三が就任した。埼玉県素封家、久米家の5男として生まれた岩出脩三は9代岩出惣兵衛の養子として、深川の大手肥料問屋であった岩出惣兵衛商店の石油・植物油を扱う支店の経営を任され、同支店は日本橋小網町の館野の筋向いに店を構え、後に岩出脩三商店として独立した。同氏のモットーは「もうけ過ぎるな、損するな」であったという。もうけ過ぎはお客から嫌われる、ただし商人であるから損はするなと教えた。岩出と島



▲初代理事長・岩出脩三

新は太い絆でつながっており、島田新助は岩出の出身であり、島新に婿養子として入ったもの。江戸時代の油問屋の多くは日本橋に集中していたが、維新後の明治、大正と続く時代においても日本橋小網町の岩出、島新、館野の3大油問屋が業界のリーダーとして重きをなしたのである。ちなみに岩出惣兵衛は、明治14年に設立された「油問屋・仲買 油商組合」の頭取であった。

油の取引は現物売買に限定され、扱われる商品は四日市製油所の星印、大野製油所の丸八印、丹羽製油所の久ト印、熊澤製油所の一川印などが代表銘柄とされ、“伊勢水”と呼ばれる四日市の菜種油が中心を占めた。

四日市と東京油問屋の結びつきは強く、その後も長い間、伊勢水は東京油問屋組合の会員（大正13年に東京油問屋市場に加盟している大手問屋9社により設立された）だけが独占的に扱うという習慣が続いた。明治に入ってから仲買と問屋の区別が薄れ、仲買が直接地方から仕入れるということも行われたが、伊勢水だけは東京油問屋組合の問屋にしか販売されなかった。

明治から大正にかけての伊勢水に対する評価は高く、他の地域の菜種油とははっきりした価格差が存在していた。伊勢水4印のうち、久ト印がもっとも高く販売され、次いで一川、星、丸八というのが当時の評価であった。丹羽製油の久ト印が高かったのは、地中に埋めた大甕に菜種原油を1～2カ月も置きじっくり不純物を沈澱させてから、その上澄みを汲み上げるという手間のかかる方法を取っていたからだという。

明治34年に発足した東京油問屋市場はその後、戦争による統制など紆余曲折はあるものの、実質的な組織は中断することなく20世紀のはじまりから終わりまで100年間を生き抜くことになる。設立当時の会員で100年後も油の商いを続けているのは島商(株)と(株)タテノコーポレーションの2社だけである。

加工問屋として精製も行う

江戸時代に日本の油脂業界をリードしてきた大阪（明治元年5月に大坂から大阪に変更）の勢いは、明治になってからも衰えることを知らず、依然として日本の中心的な位置を占め続けていた。ことに大阪の油問屋は、その強大な力によって油脂産業の発展を支えていた。春に収穫される菜種を栽培農家から買い入れる資金、絞油業者への支払い、生産された油の在庫費用など、油問屋の資金力なしにはいずれも成し得ないものであった。

大阪の油問屋の力を支えていたのが、大坂、摂津、河内など周辺における全

国から一等抜きんでた水油（菜種油）の生産力である。

明治元年における大阪の油問屋は次のようであった。

京口問屋 3，江戸口問屋 6，出油問屋12，油仲買211，油小売310，魚油・蠟燭仲間13，草木絞油問屋・仲買 6，菜種・綿実兩種物問屋仲間39，菜種絞油仲間116が存在した。

東京の問屋が主として仕込問屋として油の売買だけを行ったのに対して、大阪の油問屋は絞油・精製業者と密接な関係を持つと同時に、自ら精製を行うなど加工問屋の色彩を色濃く持っていた。店のたたずまいもかなり異なっていたようだ。大阪の油問屋（京口問屋，江戸口問屋，出油問屋）は、絞油問屋から購入した油を、現在でいうところの精製・充填まで行い出荷していた。したがって、大阪の油問屋には大壺がいくつも店の中に置かれていた。板の間の下に大壺を並べ、板をめくっては上ずみを柄杓ですくうというのが当時の精製法だった。

油問屋の庭先や店の隅で精製が行われる一方、精製だけを専門にやる「いらす屋」という商売も登場した。油問屋から粗油を預かり、精製だけを専門にやる精製の下請けである。堺や河内など菜種の産地や絞油屋に隣接して、かなりの軒数が散在しており、大阪市内にも 5，6 軒あった。

とはいっても、この時代の精製は粗油に石灰を混ぜて焚くといった程度のこととて、化成ソーダによる精製法が完成されたのは、明治41年のことである。

日清戦争の勃発によって、機械の潤滑油や鉄の焼き入れ油にするため精製度の高い白絞油の需要が一気に増えたが、“いらす屋”の能力だけではそれに対応仕切れず、大阪では油問屋自から本格的な精製事業に取り組むところも出始めた。当時、油問屋内にあった精製の釜に、棒で油の中に入れた石灰をよく混ぜるため攪拌していた丁稚が落ちて、人間天ぷらになるといった事故も起きたという（「吉原定治郎翁伝 油ひとすじ」平野成子著）。

東京では、笹屋・萩原利右衛門（初代）が小石川区林町に油脂の精製工場を設立して、菜種白絞油の精製と充缶を行っていた。笹屋は“角三”の手印を月間約5,000缶売り捌いたといわれている。

大阪の油取引市場の変遷

明治に入ってから、大阪における油の取引市場が記録に出てくるのは、明治4年からになる。明治4（1871）年4月、大阪府の中の島にあった通商司内に

為替会社が設立され、同構内に開商社がおかれ、油相庭（相場）、および限月約定油の相売買が始められた。これが、いわゆる“油相庭会所”である。

この油相庭会所は、堂島にある米相場に習い、油から徐々に他の商品も扱う予定で始まったが、結果的に油以外の商品の売買は成立しなかった。

当時の相庭会所における取引は、油10樽（4石）につき、金一步を徴収し、このうち半朱は納税し、一朱は仲買の口銭、残りの一朱半は開商社に収めるというものであった。

明治5年10月に仲買商社180人が各10両を出し合って開商社に預け、この資金が相庭会所の運営資金、予備資金として使われた。この間明治5年12月に旧暦が太陽暦に改められ、明治5年12月3日をもって、明治6年1月1日と決められた。

日を追って油の売買は盛んとなったが、6年3月に大蔵省（井上馨大蔵大輔）は、堂島米会所への合併を決め、油相庭会所は廃せられることとなった。堂島米相庭会所は油相庭会所を吸収合併し、改めて米油相庭会所として出発することとなった。

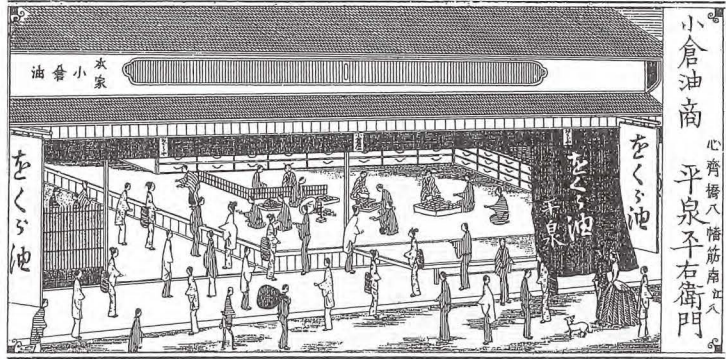
この時、仲買人の身元金とし50円を収めることとされ、ちなみに売買手数料は油10樽につき、金25銭とされた。これらのお金はすべて官納され、会所費用として米には年間7,000円、油には3,500円が支給された。

迷走繰り返した取引所

この後、大阪における油の取引所は複雑な様相を呈することとなり、明治8年からの10年間に“油商社”、“油商所”、“油商集会所”、“油会社”などが設立されては姿を消すといった目まぐるしさであった。そして明治26年2月、帝国議会において取引所法が通過したことにより(株)大阪油取引所が設立されることとなった。

2月24日、油取引所設立に関する有志協議会が東区唐物町1丁目の船山楼において開催され、油問屋の代表15名が出席し、池田半兵衛を座長に選んだ。池田半兵衛は、大阪油取引所の初代理事長となる。池田半兵衛の店は東区釣鐘町にあり、間口15間、奥行20間という広さだったという。当時はまだ大阪油問屋の中で中位の位置に止まっていた吉原定二郎商店からは、初代定治郎（吉原製油創業者、吉原定治郎の養父）の長女千代が出席したという記録が残っている（『大阪油取引所史』）。

大阪油取引所は東区豊後町91番地屋敷を借入れ、12月1日から創立事務所として活動を開始した。資本金は総額5万円として、株式総数は2,500株が発行された。売買物件は菜種油（別上物、上物、



▲マルキチ木村商店が油を卸していた小倉油商並物)と綿実油の合計4品とされた。その後、明治40年前後には大豆油も取り扱いたいということで陳情を行ったが、結局認可されなかった。

大阪の油問屋は江戸時代に全盛を誇り、明治に入ってからもわが国の油脂販売をリードしたが、大豆油がナタネ油を凌駕するとともにその影響力は薄れ、メーカーからの仲買への直販売が増えたことなどにより、有力大卸のほとんどは姿を消し、現在も残っているのは、吉原商店や(株)マルキチ(木村商店)などを数えるのみになっている。

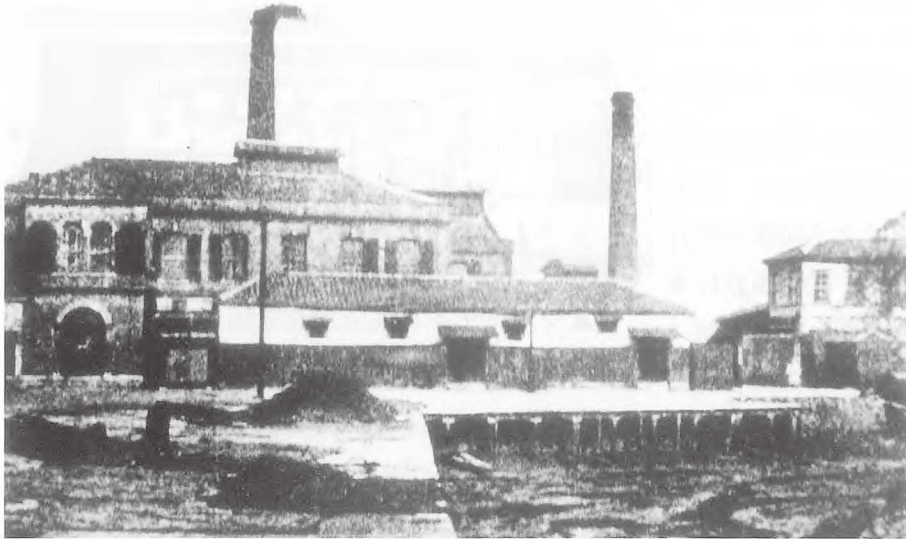
東京、大阪以外にも明治26年3月の取引所法公布を受け、滋賀県大津に「近江米油株式取引所」、三重県四日市に「四日市米油株式取引所」が設立されている。名古屋、新潟、土崎、半田にも同様な油取引所が創立されたことが、『滋賀県史』、『四日市市史』、『愛知県史』などに記録されている。

明治45年7月30日に明治天皇が崩御し、この日から大正となった。

製油業界の勃興と発展

わが国の製油事業は荏胡麻・胡麻から始まり、菜種で躍進し発展してきた。菜種の産地は関西に多く、したがって搾油事業、油問屋も関西中心に発展し、大阪から大消費地である江戸への輸出によって大きく飛躍した。

精製設備を備えた近代的な製油工場ができ上がるのは明治時代の後半だが、明治19年には四日市製油(後の九鬼産業(株))が、英国から輸入した丸板絞水圧機による胡麻油・菜種油生産を開始している。その後、22年には摂津製油が同様に英国から最新鋭の水圧式搾油機を導入して菜種搾油を開始している。同社は「圧搾機80台をもって昼夜連続運転を行い、1日100石(約18トン)の菜種を処理し22石(約4トン)の油を得、当時としては日本では最大級最新の工場



▲四日市製油所（現在の九鬼産業㈱）創業当時の風景

であった」（『摂津製油百年史』）という。

その後明治20年代後半にかけて、愛知の大野油商、半田製油精米、名古屋製油、滋賀の能登川製油、福岡の九州製油、大阪の桑名屋製油などが水圧機を導入して近代的な搾油工場をスタートさせている（『日本植物油脂』辻本満丸・丸善大正13年刊）。

油問屋から製油メーカーへと脱皮したのが、吉原製油㈱と熊沢製油㈱。

江戸積み問屋として大を成した吉原定次郎商店は、明治30年代にナタネ白絞油需要が伸び、精製専門の“いらす屋”が対応できなくなってきたことから、明治39年に入り野田工場を建設した。その後大正6年に堺製油所を創設し、本格的な搾油事業に乗り出すこととなった。板絞め機や玉絞め機を合わせて28台持ち、1日の処理能力46トンという大規模な工場であった。

熊沢製油は文政9（1826）年創業の油問屋で、当時の油問屋がそうであったように、農家から菜種を買って自ら搾油したり、絞め油業者に委託加工させ、精製（大きな甕に静置し上澄みをすくう）を行っていた。そうして精製した菜種油は“伊勢水”として江戸、東京に積み出していた。明治17年には菜種油に一川（いちかわ）印の商標登録を行い、これはわが国の植物油脂登録商標の第1号といわれている（『熊沢製油産業小史』昭和62年発行）。同社が本格的な製油事業に参入するのは明治39年。丸板絞め搾油機のスケッチから名古屋の中央鉄工所が作り上げた、国産第1号といっても良い水圧式の新鋭搾油機械を導入

した。原料の菜種はインドや中国からも輸入したという。

埼玉県熊谷の米澤製油(株)は明治25年、米澤織江によって設立された。そして米澤製油所として設立されてから今日まで107年間を菜種油一筋に歩んできた。

ヒマシ油で名高い伊藤製油は最初、桑名の油問屋として出発した。明治5年に伊藤平蔵（後に慶次郎に改名）が菜種油問屋「油平」（その後「油慶」に改称）を設立している。そして明治27年に搾油業に進出するが、この時は菜種油中心であり、ヒマシ搾油を開始するのは大正時代に入ってからで、3代目伊藤慶次郎（伊藤徳三の兄）の時である。その後、会社清算などの苦難を経て、現在の伊藤製油(株)は戦後の昭和21年6月に伊藤徳三の手によって再建されて現在に至っている。

また、太田油脂(株)の前身である盛産社は明治35年に設立され、菜種や桑などの苗木の販売を行っていたが、それ以前（明治初め）に一時期、豊橋近くの二川において水車式の菜種搾油工場を操業していたという記録が残っている。その後明治中期に搾油事業は中断し、太田製油所として菜種搾油を再開するのは昭和12年のことである。

わが国の油の歴史を形造ってきた荏油、胡麻油、あるいは菜種油には遅れたものの、江戸時代には河内木綿など大阪周辺の繊維産業の隆盛と歩を一にして綿実搾油も行われるようになった。しかし、わが国の綿花産業は明治に入って大きな転換期を迎える。西洋からの紡績機が輸入されるとともに長繊維の良質な綿花が入ってくるに及んで、太く短い河内木綿など国内の木綿は急速に需要を失うこととなった。一方、明治半ばになると海外から実綿（綿実を分離していない綿花）を輸入して国内で綿繰りを行う業者が増えるとともに、綿実そのものの輸入も行われるようになった。岡村製油(株)が綿実搾油をスタートさせた明治25年3月は、そうした目まぐるしい変化の真っ最中であった。水車を使って石臼で綿実を粉碎し、これを煎り鍋で乾燥する。乾燥した実を蒸し、水分を加えて楔を打ち込んで圧搾する立木法を採用したという。

始まった大豆の搾油

大豆搾油が始まるのは日清戦争後の明治30年代以降のことだ。わが国における豆粕製造（大豆油は当時副産物だった）は明治34年から始まった。豆粕は肥料として使われた。福井県敦賀港の大和田製油所が大豆の圧搾を始めたのが、嚆矢だという。明治38年には井上寅次郎が兵庫に開設し、その後次々と大豆搾

油会社が名乗りを上げた。珍しいところでは、日本リーバブラザーズ(株)が明治40年から兵庫県大庄村において圧搾法で1日処理50トンの工場を立ち上げている。

日清製油(株)の前身となった松下商店の豆粕製造所は、明治43年に横浜高島町で開始した。その後、高島町は鉄道院に買収され、その替え地として、東神奈川地先の横浜倉庫会社の埋め立て地約5,000坪を買取り、ここに移転した。

一方、日清戦争での勝利により、中国大陸への進出の足がかりを得たわが国政府は、大豆の産地である満州、大連などへの企業誘致を積極的に推進した。

日清豆粕製造の大連工場は、明治41年に大連工場が操業を開始している。その後松下豆粕製造所と合併し発展の基礎を築いた。

(株)ホーネンコーポレーションは、満鉄中央試験所製油試験工場から始まった。満鉄はドイツからベンゼン抽出法の特許を得て抽出工場を建設した。大正5年に製油工場を民間の鈴木商店に払い下げ、鈴木商店製油部は大連工場に続き内地において清水、鳴尾、横浜に相次いで大豆抽出工場を建設した。その後、第一次大戦後の不況の波に抗することができず、鈴木商店は製油事業の分離独立を決め、豊年製油(株)が設立された。

日華油脂は大正6年、日本綿花(株) (現ニチメン(株))と三菱合資会社 (現三菱商事(株))の共同出資により日華製油(株)として発足したもので、東京市に本店、中国の漢口に支店と工場を開設した。

このように大豆を原料とする製油工場のほとんどは、中国から輸入される大豆を原料にスタートしている。明治の後半に始まったわが国の大豆搾油事業は大正時代に花開くこととなる。商工省の統計によると、大正2年の菜種油生産量20万8,907トンに対して大豆油は3万8,399トンとまだ大きな差があったが、大正5年にはナタネの24万9,966トンに対して大豆油は11万9,615トンに追い上げ、大正12年にはナタネ18万5,208トン、大豆油18万1,755トンと肉薄している。

大豆油が菜種油と肩を並べたことは、わが国の製油事業の大阪優位が崩れることを意味し、同時に製油事業が手工業的な生産段階から大工業へと脱皮しはじめたことを表している。

この間、搾油技術も飛躍的に進歩し、圧搾機は玉絞め、丸板絞め、板絞めからケージプレスへと進展し、動力も人力から水力、そして電力へとパワーアップした。また大豆搾油が始まると同時に、油分の少ない大豆から効率的に油を取り出すために溶剤を使った抽出技術が生み出された。そして、生産効率を上げるために、やがてバジジ式から連続抽出へと搾油技術は進歩していく。

胡麻油メーカーの今昔

胡麻油はわが国の植物油の歴史の中で、もっとも古い油脂のひとつであり、菜種油とともに植物油の需要を支えてきた。現在の胡麻油メーカーも、それぞれ長い歴史を抱えている。

竹本油脂の創業は享保10年、三河国御油において初代竹本長三郎が、竹本製油所として搾油業を興したのが最初で、今から275年前のこと。胡麻油の製造を始めたのは、大正の初期、第一世界大戦が大正3年7月に勃発し、満州、南支の胡麻が当時最大の需要国であったドイツへの輸出が途絶して相場が暴落し、菜種や綿実を絞るよりも胡麻を搾る方が、はるかに有利になったため胡麻を輸入し搾ったのが始まり。竹本油脂と東京油問屋市場のメンバーであるヤマイゲタ館野、ヤマ十島田、カク石藤田、カネ笹萩原、大孫、奥田友三郎、カネ吉飯島、カネカ伊勢屋との取引は大正7～8年頃からであり、大正12年の関東大震災の折りに、たまたま蒲郡市の新工場が完成していたため、二つの工場から注文通りに納品できたという。これにより竹本油脂は信用を獲得し、以後東京において順調に市場を拡大し、現在に至っている。

岩井の胡麻油は元禄時代に千葉県佐倉で搾油事業（菜種油、胡麻油）を開始したとされているが、詳細については分からない。はっきりしているのは、明治23年に横浜商工会議所に会員（岩井製油）として登録されていること。この時の創業者は岩井総吉とされているが、岩井総吉についての逸話は数多く残されており、日露戦争で大儲けし、神奈川県で戦後三成り金といわれたという。同社は戦前まで胡麻油メーカーとしては日本のトップの位置にあった。

かどや製油は、安政5年に高橋正男の祖父3代政八が小豆島で搾油事業を開始したのが始まり。当時から小豆島の名産であった手延べ素麺用の油として胡麻油を絞り、一部は小売も行った。当時小豆島には67軒の同業者がいたが、手延べ素麺用の油が足りない時は、岡山から買い入れるなどして供給したという。搾油方法は矢絞めといわれる方式で行われた。昭和32年、経営危機に陥ったかどや製油から、東日本総代理店であった小澤商店の小澤直平が経営を譲り受けるとともに、工場を新設し、本格的な胡麻搾油事業に乗り出した。日清食品の即席ラーメン用の揚げ油にゴマ油が使われることを見越しての新工場建設で、これによりかどや製油の胡麻油は急伸長することとなった。当時、小澤商店は、三菱石油の大手ディーラーと同時に植物油も扱っており、かどや製油の東日本

総代理店とともに岩井の胡麻油の特約店でもあった。

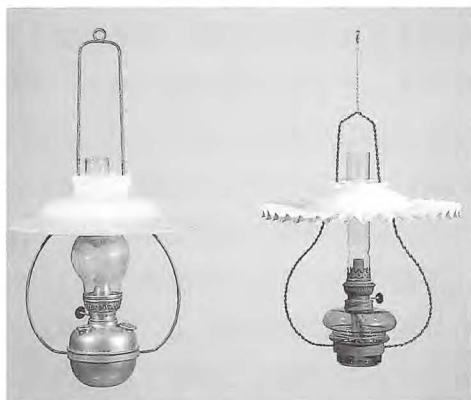
九鬼産業は前述のように、四日市製油への資本参加を通して製油事業を開始した。四日市の実業家が共同出資して四日市工業を創立したのは明治15年のことで、製油技術を習得するため3名の社員を英国に派遣した。明治19年に四日市製油(株)を設立し、英国人技師の指導のもとに最新式の輸入搾油機（アングロ・アメリカ式板絞水圧機）により、菜種油と胡麻油の搾油を開始した。その後明治23年に四日市製油が経営危機に陥った後を受けて、九鬼紋七が生産設備を譲り受け、(株)四日市製油所と名を改めて生産を継続した。大正7年に至り、満州から胡麻を輸入して、本格的な胡麻油生産に入った。その後、昭和43年に九鬼産業(株)と改称し現在に至っている。

こうした古くからのゴマ油搾油会社が集まり、日本胡麻油工業組合を結成するのは昭和15年5月30日のことである。理事長には竹本油脂の竹本長三郎が選ばれ、組合員は42社を数えた。この当時のゴマ油の原料はほとんどが満州から輸入されていたが、満州からの輸出が許可制になったことから、輸入許可運動を組合で取り組んだことが当時の残された文書から伺える。

当時の日本胡麻油工業組合員名簿には、原田清七（原田製油場）、村田雅太郎（村田製油）、関根喜兵衛（関根製油）といった今に続く胡麻油メーカーの名前も見える。

石油ランプの普及

明治時代は灯火の革命でもあった。長い間、わが国の明かりを支え続けた行灯から石油ランプへの変化は急速に進んだ。



▲明治時代の吊りランプ
(江戸東京博物館蔵)

石油はわが国でも古くから知られており、「日本書紀」にも越の国から“燃ゆる土”と“燃ゆる水”が天智天皇に献上されたの記述が見られる。しかし、商品として流通することはなく、本格的な石油時代がくるのは明治時代からで、その石油と石油ランプは輸入によってもたらされた。

石油と石油ランプがいつ頃わが国に

入ってきたかについては諸説あるが、明治維新直前の1860年前後ということでは一致している。1866（慶応2）年には幕府が英米仏蘭との関税条約改定の付帯条件として、灯台航路標識を設置することとし、そのために英国より洋式灯台ランプを購入しており、これが灯台ランプ輸入の始まりとされている（「照明の史的研究」昭和2年、愛知県商品陳列所刊）。

一般家庭用の石油ランプは、当時の灯油価格が菜種油に比べて半値であったこと、明るさも灯明の0.25燭光、行灯の0.2燭光をはるかに上回る3.2燭光であったことから、急速に普及した。

明治5年にはじめて横浜の神奈川県庁付近の街灯として登場したガス灯は、その後も主として街灯に使われた。一方、電灯がはじめて灯ったのは明治15年11月1日のことで、大倉喜八郎が銀座大倉組の事務所前で、2,000燭光の電灯を実際に灯して見物客を驚かせたという。しかし、一般家庭で電灯が登場するのは明治末期のことであり、明治時代は石油ランプの時代が続いた。

石油の輸入は、明治元年の121klから同8年には1万klを超え、同27年には20万klに達した。ちなみに日本石油(株)は明治21年に設立されている。

江戸時代は灯明油が売り上げの大部分を占めていた油問屋は、石油ランプの時代がくるにつれて、ランプや石油も同時に取り扱うようになった。

小倉石油（後に日本石油と合併）を創設し日本の石油王といわれた小倉常吉は、油問屋の枡屋・長谷部商店で頭角をあらわし、弱冠22歳で支配人（一番番頭）を勤めるに至ったと伝えられている。その後常吉は、水油問屋（実際には小売と仲買）として独立し、石油の普及とともに石油販売、石油精製メーカー、さらに油田へと事業を急拡大して行くことになる。

石油と油問屋

江戸時代の行灯が急速にランプに切り替わるとともに、植物油もそれまで灯火用として維持してきた位置を石油に譲り渡すこととなった。こうした大きな変動の中で、油問屋も変化を迫られ、変身できなかったところは市場から消えて行った。江戸時代から続いた多くの大店が変化に適應できず消え去る一方で、新しい活気のある油問屋が誕生し、植物油とともに石油や石油関連製品（ランプなど）も積極的に扱い、成長への基盤を整えていった。

わが国への灯油輸入が記録として残っているのは明治元年の121klというのは前述した通りだが、これらはほとんどが米国からの輸入で、明治21年にロシ



▲石油はモータリゼーションの到来とともに大躍進する

アから灯油が輸入されるまでの20年間は、ほぼ米国の、それもスタンダードオイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク（略称：ソコニー）に独占されるという状況だった。ソコニーの灯油は販売会社によってそれぞれ商標がつけられ、チャスターは塔印、コメットは関東では箒印、関西では稲印と呼ばれていた。

そして、明治21年からの20年間は日本市場を巡って海外資本の競争が繰り返られることとなるが、電灯が普及し始めた明治42年以降は灯油の輸入が減少傾向を辿る一方、自動車の登場とともにガソリンの需要が急速な成長を見せるのである。

明治21年にロシア灯油を初めてわが国に輸入したのは、横浜居留地のジャーディン・マセソン商会だが、その後明治26年にはサミュエル・サミュエル商会が神戸に油槽所を建設してバルクでの輸入を開始した。これ以降、スタンダードオイルの木箱に詰められた灯油と、バラ積みのロシア灯油の本格的な競争となったのである。

サミュエルは明治30年、東洋市場にロシア灯油を販売する商社を糾合しシェル・トランスポート・アンド・トレーディング社を設立すると同時に、サミュエル商会の石油部門を吸収した。わが国でもサミュエル商会は石油部門を切離し明治33年にライジングサン石油を設立した。後のシェル石油である。

衰退した油問屋の大店

江戸の十組問屋をはじめとする江戸の油問屋が隆盛を誇ったことは既に見て

きたが、こうした大店でも明治の大変動期を乗り切れたところは多くない。

十組問屋の雄、井筒屋小野善介（小野組）は、徳川幕府や全国諸藩に資金を用立てていた豪商で代々井筒屋小野善介を襲名し、支配人は善右衛門、番頭は善兵衛を名乗った。越後屋三井喜右衛門、戎屋島田八右衛門と並び、日本3大財閥と称されていた。井筒屋は元来、京都の糸商であり、絹糸では全国の専売権を有していた。その豊富な資金力から両替屋を営み、また油問屋（水油問屋）として名を馳せた。明治に入ってからその勢いは衰えなかったが、大正初めに島田組が欧州対戦の思惑に失敗し破産したことから、政府は取引高の多い小野組に預金相当の担保を要求した。このことを契機に小野組は結局破綻することとなる。この小野組の油脂部にいた白鳥万蔵は明治34年に白鳥万蔵商店を起こし、三菱石油、大協石油などの特約店となった。

枳屋長谷部喜右衛門商店も十組問屋の1つとして重きをなし、明治13、14年に油問屋組合が結成された時、その頭取になっており、明治に入ってから業界のリーダーとしての地位を守っていたが、その後明治の半ばからは徐々に光を失い消えていった。

山崎屋松田勘兵衛商店は、歴史からいえばもっとも古い油問屋で、大山崎離宮八幡宮の神人まで遡ることができ、300年以上の歴史を持っていた。大正3年には、岩出商店で番頭を務めた亀井某が山崎屋に婿入りするが、この時は島新商店の島田新助が親元となっている。その後、山崎屋松田勘兵衛商店は関東大震災で大きな被害を受け、店をたたむこととなった。